

23-D-0798
2023年9月29日

検証者名：株式会社日本格付研究所

独立検証者の限定保証報告書

川崎重工業株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン

検証報告書

発行体／借入人	川崎重工業株式会社（証券コード：7012）
評価対象	川崎重工業株式会社 サステナビリティ・リンク・ローン

検証者の結論

宛先 川崎重工業株式会社

検証者の結論

株式会社日本格付研究所（以下、JCR）は、川崎重工業株式会社（当社）に対して2022年11月10日から2022年12月26日に実行した5件のサステナビリティ・リンク・ローンが指標とするKPIの2022年度の進捗について、適用される原則及び規準（サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）、サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン（2022年版）（SLLP及び環境省ガイドラインを総称して「SLLP等」）、に基づき、2023年9月15日時点までに当社から提出された最新の資料・情報による検証手続を実施し関連する証拠を入手した。その結果、JCRは本借入金の実行時に定められたSPTsの進捗状況が管理されず、規準で定められた実行後レポーティングに係る開示がなされていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

▶▶▶ 主題に関する基本情報

- 借入人の正式名称：川崎重工業株式会社
- 借入金の名称：サステナビリティ・リンク・ローン
- 検証機関の名称：株式会社日本格付研究所
- 検証期間：2023年7月10日から9月15日
- 検証範囲：サステナビリティ・リンク・ローンフレームワークが定めるSPTsを検証

▶▶▶ 適用される原則及び規準

- サステナビリティ・リンク・ローン原則 (SLLP) ¹
- サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (2022 年版) ²

▶▶▶ 借入時に設定された KPI と SPTs

- KPI：水素サプライチェーン構築
- SPT 1：2026 年度までに商用化実証大型液化水素運搬船 1 隻の建造完了
- SPT 2：2031 年度までに日本への水素運搬可能量 22.5 万 t/年*以上
 - *：1 隻あたりの大型液化水素運搬船液化水素運搬容量 16 万 m³
 - 1 隻あたりの運搬回数 11 回/年 × 2 隻 ≒ 22.5 万 t

▶▶▶ SPTs の進捗状況

SPT1 について

2022 年度末時点の SPT 進捗について、当社から提供された情報により、商用化実証大型液化水素運搬船の建造完了の見込みが 2026 年度から 2027 年度となる可能性があることを確認した。

SPT2 について

SPT2 の達成は、大型液化水素運搬船を 2 隻建造しなければ達成できない。SPT2 の達成に向け、当社が大型液化水素運搬船建造に取り組んでいることを確認した。

▶▶▶ サステナビリティ戦略における新たな取り組み、または強化した点³

- ADNOC 社との液化水素サプライチェーン構築に向けた戦略的協業契約の締結について (2023 年 4 月 17 日公表)
- 第 31 回地球環境大賞奨励賞を受賞 (2023 年 5 月 9 日公表)
- 国際液化水素サプライチェーンにおける CO2 排出量の『見える化』に向け第三者認証機関の DNV と覚書を締結 (2023 年 5 月 29 日公表)
- 大型液化水素運搬船用貨物タンクの技術開発を完了 (2023 年 6 月 6 日公表)

▶▶▶ 上記の進捗を裏付ける資料として借入人から受領した資料一覧

- SPTs に関して借入人から受領した資料
JCR からの質問状への回答書

¹ Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA) 及び Loan Syndications and Trading Association (LSTA) 策定

² 環境省策定

³ 出典：当社ホームページニュースリリース

▶▶▶ 当社の責任

当社は、SPTs の進捗状況を検証機関が把握するために適切な記録・証拠書類を検証機関に提供する責任を負う。

▶▶▶ JCR の責任

JCR は検証機関として、借入人から受領した資料の範囲において、その適切性を適用される原則及び規準に照らして検証する責任を負う。JCR は借入人が測定し提供した結果について、その結果の十分性及び適切性について適用される原則及び規準（SLLP 等）への適合性を評価する。

▶▶▶ 検証手順

- 検証手順

JCR の検証者は、2023 年 7 月 10 日付の手順書に記載されている限定保証手順に基づき、検証作業を実施した。なお、当該限定保証手続は、独立監査について関連する一般原則、専門的基準、ならびに「過去財務情報の監査またはレビュー以外の保証業務に関する国際規格 (ISAE 3000)」に準拠して JCR が独自に制定した手順である。

- JCR の品質管理体制の整備と検証者の独立性及びその他の職業倫理に関する規定の順守

JCR は ISQC1 と同等以上の職業専門的な要求事項又は法令等の要求事項を満たしている。JCR の検証者は適用された保証業務に関連する IESBA 倫理規程のパート A 及び B と同等以上の職業的専門家としての要求事項又は法令等の課した要求事項を満たしている。

▶▶▶ 検証作業の概要

- 検証作業の範囲

当社は、2022 年 11 月 10 日 から 2022 年 12 月 26 日にサステナビリティ・リンク・ローン を 5 件実行した。本借入金は、SPTs の進捗状況（判定対象年においては SPTs と貸出条件との連動を含む）、毎年のレポートと第三者機関による検証の実施を条件として実行されたため、本検証では、実行時に設定した SPTs の進捗状況に係るレポートについて検証を行い、限定的保証を行う。

- 検証手続き

JCR では、2023 年 7 月 10 日から 2023 年 9 月 15 日まで、以下の検証手続きを実施した。

- ・ 本借入金に関してあらかじめ設定された KPI・SPTs 及び借入人のサステナビリティ戦略の確認。
- ・ SPTs の進捗状況に係るエビデンス（記録、関連文書）の評価
- ・ 借入人の SPTs 担当者ならびに借入人のサステナビリティ戦略を企画する担当者への照会（書面提出さ

れた内容に関して追加質問がある場合に実施)

- ・ 借入人に対し、JCR が検証作業を行う際に必要とする、信頼に足る情報を提供しよう要請及び借入人より当該情報をすべて提供した旨を陳述した書面の入手。
- ・ 検証報告書及び結論に関して客観的な評価をするための評価委員会の開催

▶▶▶ 検証結果

JCR は、当社サステナビリティ・リンク・ローンについて、その適用される原則及び規準に準拠して、SPTs の進捗状況が管理されず、規準で定められた実行後レポーティングに係る開示がなされていないと信ずるに足る理由を発見することが出来なかった。

▶▶▶ 検証報告書の配布及び使用の制限

本検証報告書は、当社及び貸付人の利用を目的としている。本文書は当社及び JCR によって公表されることがある。JCR は、当社の同意のもと、報告書を公表する。

保証レベルに係るステートメント

限定された保証業務とは、調査を行い、分析、適切なテスト、および否定形による結論を提供するための根拠として有意義なレベルの保証を取得するのに十分な他の証拠収集手順を適用することで構成され、妥当なレベルの保証を提供するために必要な証拠のすべてを提供するものではない。実行される手順は、故意または過失が原因であるかどうかにかかわらず、特定の活動データの重大な虚偽表示のリスクを含む検証者の判断に依存する。

手続の性質と範囲を決定するにあたり、経営陣の内部統制の有効性を検討したが、このレビューは内部統制の保証を提供することを意図したものではない。JCR は JCR の得た証拠が、結論の根拠を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

検証者の署名

梶原 敦子

責任者 [梶原 敦子]

玉川 冬紀

主任[玉川 冬紀]

梶原 康佑

担当[梶原 康佑]

2023年9月29日

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

本第三者検証に関する重要な説明

1. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者検証を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

2. 信用格付との関係

本第三者検証は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

3. JCR の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。また、本第三者検証の作成業務とレビュー評価の作成業務では、それぞれの業務における担当者を分けて行う等、いずれかの業務が他方の業務の結果に不当に影響を及ぼさないように留意して行っております。

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。